

多様な人材が 力を発揮できる業界へ

代表者の皆様へ

NISAの抜本的拡充を契機として、「貯蓄から投資へ」の流れは一層加速しています。しかし、私たち証券業界に求められている役割は、単に家計の資金を投資に振り向けることにとどまりません。人口減少や高齢化、技術革新など、経済社会環境が大きく転換するなかで、国民一人ひとりの安定的な資産形成を支え、資本市場を通じて経済の持続的な発展に貢献する——「貯蓄から投資、その先へ」を実現していくことこそが重要です。

その役割を担う証券会社の価値は、個々の人材が持つ専門性や経験、そして顧客との信頼関係の積み重ねによって創出されます。市場や制度が変化する中であっても、価値の源泉は常に「人」にあります。まさに、人こそが最大の資産と言えます。

だからこそ、働き方改革やダイバーシティ推進に主体的に取り組み、多様な人材がそれぞれの力を最大限に発揮できる業界を実現していくことが不可欠です。その第一歩として、経営者の皆様による強いコミットメントが何よりも重要となります。会員代表者の皆様におかれましては、本趣旨をご理解のうえ、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

日本証券業協会 会長

日比野 隆司

「仕事と治療の両立」は人的資本経営の重要なテーマです

働き方改革・ダイバーシティ推進には、女性活躍、共働き・共育等、様々な課題がありますが、労働力の高齢化が進む我が国において、新たなテーマとして注目されているのが「仕事と治療の両立」です。

日本では、働く世代の約3人に1人が生涯のうちに治療と仕事の両立を経験しており、また、がん患者のうち、治療と仕事の両立の困難さを理由に約5割が休職、約2割が離職を余儀なくされたとの報告^(※)もあります。

こうした状況を踏まえ、改正労働施策総合推進法が2026年4月に施行され、事業主には、職場における仕事と治療の両立を促進するため、必要な措置を講じることが努力義務として明確化されました。

証券会社は、顧客との長期的な信頼関係、市場環境を踏まえた専門知識、そして長年の経験に基づく営業力といった高度な人的資本によって競争力が支えられています。このため、人材が安心して働き続けられる環境を整えることは、人的資本の持続的な成長のみならず、企業価値の維持・向上、ひいては顧客へのサービス向上につながります。

仕事と治療の両立に向けては、政府や自社の制度等の積極的な周知・活用に加え、誰もが働きやすい職場環境づくりを一層促進してまいりましょう。

※(出所)男女共同参画白書 令和6年版、国立がん研究センター「患者体験調査報告書令和5年度調査」

貴社では仕事と治療の両立支援体制が整備されていますか？

自社の仕事と治療の両立支援体制をチェック

- ☐ 事業者による基本方針等の表明と労働者への周知
- ☐ 研修等による両立支援に関する意識啓発
- ☐ 相談窓口等の明確化
- ☐ 両立支援に関する制度・体制等の整備
(休暇制度、勤務制度の整備、関係者間の円滑な情報共有のための仕組みづくり)
- ☐ 事業場内外の連携
(産業保健スタッフや主治医との連携)

治療と仕事の両立への取組み

